

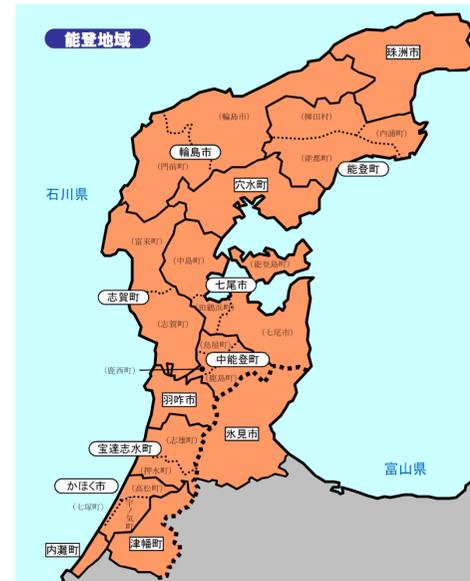
③デジタル等新技術の活用

能登半島を含めた災害対応におけるDX活用の取組

1. 能登地域の概要と課題

(1) 能登地域の概要

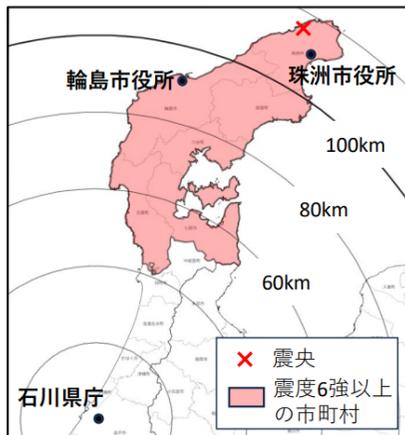
- 能登地域は、本州中央部の日本海側に位置し、圏域面積は2,404km²で、石川県域の12市町、富山県の1市の13市町からなる、日本海側最大の半島である。
- 能登地域の地形は、半島北部に連なるなだらかな丘陵地帯、半島中央部に羽咋市から七尾市にかけて存する帯状の低地域及び宝達山(標高637m)を中心とする低い山地(傾斜地)からなり、地域内には多数の段丘が散在し、標高100m以下の土地は、50.6%を占めているが、傾斜が3%未満の土地は14.2%に過ぎず、低平地は非常に乏しく、集落が沿岸部に点在している。
- 本地域の地形のもう一つの特色は、全体として半島の突出方向、すなわち東北東から西南西を軸として富山湾側に傾いている背斜構造をなしており、このため能登半島の西北に位置する地帯は、標高100mから400mの山地形で急峻な海食崖を形作り、東南側海岸線は穏やかな地形を形成している。
- また、令和2年国勢調査(総務省統計局)によると、高齢化率は約44%となり、全国の高齢化率約29%と比して高齢化が進展している。



(2) 能登地域の課題

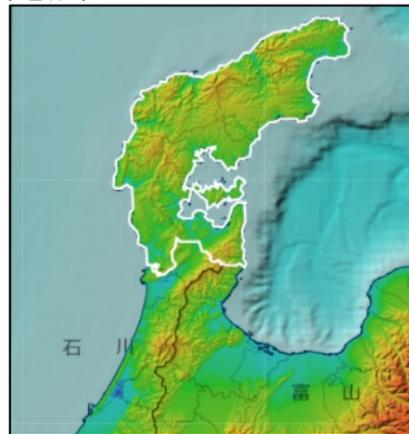
- 沿岸部に集落が点在しており、災害時の孤立集落対策が課題
- 山がちな半島であり、三方を海に囲まれ、地理的に制約がある中で災害時のアクセスが困難であること、高齢者が多い地域であること等の地理的・社会的課題がある。
- 発災時刻が日没に近かったこともあり、航空機等による映像からは建物倒壊や土砂崩壊等の情報収集・分析が困難であり、被災地の現地状況の速やかな把握に困難があった。

〈立地・アクセス〉



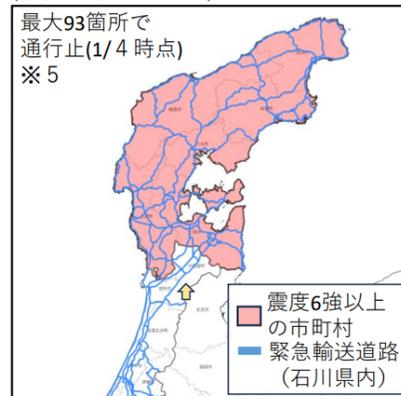
石川県庁からの道路距離
 珠洲市役所 : 約135km
 輪島市役場 : 約110km

〈地形〉



可住地面積 ※1
 珠洲市 : 約25%
 震度6強以上地域 : 約28%

〈リダンダンシー〉



奥能登へのアクセスルートが遮断
 奥能登全体が孤立状態(県資料より)
 震度6強以上の地域へ入る
 緊急輸送道路と市町村界の交点 : 10カ所※2

- 高齢化率※1
 (珠洲市) : 約52%
 (輪島市) : 約46%
 (震度6強以上の市町村) : 約44%
 (参考) 全国平均 : 29%
- 耐震化率※4
 (石川県) : 76%
 (珠洲市) : 51%
 (輪島市) : 42%
 (参考) 全国平均 : 87%
- 孤立可能性ありの集落の割合(石川県)※3
 (農業集落) : 約43% (179/421)
 (参考) 全国 : 約29% (17,212/58,734)
 (漁業集落) : 約27% (47/174)
 (参考) 全国 : 約31% (1,933/ 6,275)

能登半島を含めた災害対応におけるDX活用の取組

2. 能登地域含む防災施策の取組状況

【デジタル・防災技術の活用促進】

ISUT(Information Support Team:災害時情報集約支援チーム)を現地(被災都道府県の災害対策本部等)に派遣し、国・自治体・民間の災害対応機関から、気象等の状況、インフラ・ライフラインの被災状況、避難所の開設状況等の災害情報を集約して地図化し、自治体等の災害対応を支援。

【中央防災無線網設備の整備】

通信設備(地上系・衛星系)の構成見直し、衛星通信サービスの導入、Web会議システムの導入、ネットワーク装置及び電源装置の更新を実施。

【総合防災情報システムの整備】

令和6年4月より運用を開始した新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は、災害情報を地理空間情報として共有し、災害発生時における災害対応機関による迅速かつ的確な被害の全体像の把握を支援することを目的としたシステムである。新システムの構築にあたり、ISUTがこれまで利用してきた国立研究開発法人防災科学技術研究所のSIP4D(Shared Information Platform for Disaster Management)と同等の仕組みを実装。利用対象範囲も中央省庁の他に地方公共団体や指定公共機関まで拡大した。また、他の災害対応機関とシステム連携するため、災害時に必要となる情報項目を災害対応基本共有情報(EEI)として定めるとともに、取扱いルール検討等も実施。

【準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化】

準天頂衛星による、災害関連情報の伝送を行う災害・危機管理通報サービス及び避難所等で収集された個人の安否情報を災害対策本部などの防災機関で利用できる安否確認サービスの提供を行った。

施策	実施期間	目標値	実績(値、内容)	進捗率
デジタル・防災技術の活用促進	R7年度～ R10年度	47都道府県	全国都道府県における新総合防災情報システム(SOBO-WEB)を活用した訓練実施率	0%
中央防災無線網設備の整備	R3年度～ R9年度	各機関整備率 100%	総理官邸、指定行政機関、都道府県、指定公共機関間の通信回線整備 129/137カ所	94%
総合防災情報システムの整備	R6年度～ R10年度	利用申込率 100%	全国自治体における新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用申込率	50%
スマート防災ネットワークの構築(科技事務局)	R5年～R9年		SIP第3期において研究開発中	—
準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化(宇宙事務局)	—	—	—	—

※施策の対象・目標値・実績値・進捗率等は全国値

能登半島を含めた災害対応におけるDX活用の取組

3. 能登地域における効果発揮状況

令和6年1月1日16時10分、石川県能登地方の深さ16km(暫定値)を震源とするマグニチュード7.6(暫定値)の地震(以下、本特集において「本地震」という。)が発生し、石川県の輪島市及び志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強から1を観測した。

発災時刻が日没に近かったこともあり、航空機等による映像からは建物倒壊や土砂崩壊等の情報収集・分析が困難であり、被災地の現地状況の速やかな把握に困難が見られた。

被災地の情報収集及び災害対応でDXを活用した事例もいくつか確認できた。

データ共有アプリやアンケートフォームといった情報管理・共有ツールの活用、位置情報とリンクした情報共有などの取組が見られたほか、SIP4D や物資調達・輸送調整等支援システムなど、様々なデジタル技術が災害対応に有効に機能した。

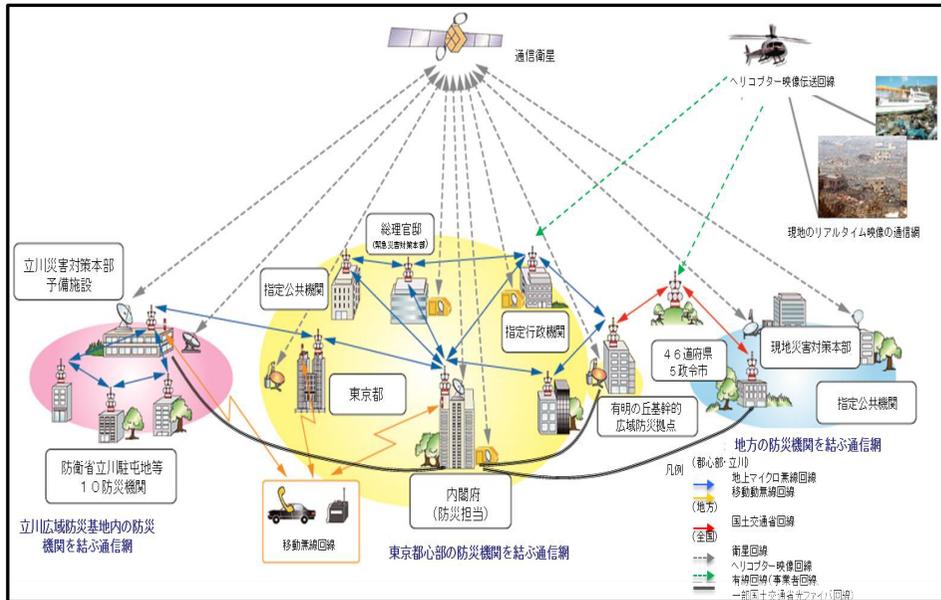
今後、災害対応機関間の情報共有について、防災デジタルプラットフォームの中核となる新総合防災情報システム(SOBO-WEB)への各省庁の防災情報関係システムの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組むとともに、避難所(自主避難所を含む。)や通行可能な道路等の現場の情報がリアルタイムで、国のみならず、地方公共団体等にも共有できる体制を構築するなど、防災情報を有効活用した災害対応の高度化について検討する。

また、中央防災無線網は、大規模災害時に総理大臣官邸、中央省庁及び全国の防災機関相互の通信を確保するために整備された通信網であり、発災直後から各省へ映像等による被災地の映像が総理官邸、関係省庁、石川県庁に配信され早期の現地の被災状況を把握、共有し災害対応にあたった。

衛星インターネットの活用により、被災地の通信環境の改善も見られた。また、通信が復旧するまでの間、官民連携により衛星インターネット機器等による通信環境の確保が行われた。準天頂衛星による、災害関連情報の伝送を行う災害・危機管理通報サービスの提供を行った。

【各施策の連携状況】

<被災地の情報収集及び災害対応でDXを活用>



- ・被災地の現地状況の速やかな把握
- ・災害情報、ヘリ映像等被災地の災害映像の情報を総理官邸、関係省庁、石川県庁にて情報共有
- ・衛星インターネットの活用により、被災地の通信環境の改善

能登半島を含めた災害対応におけるDX活用の取組

4. 類似の地域

能登地域と同様の課題を抱える地域を含め、全国で以下のような取組を実施している。

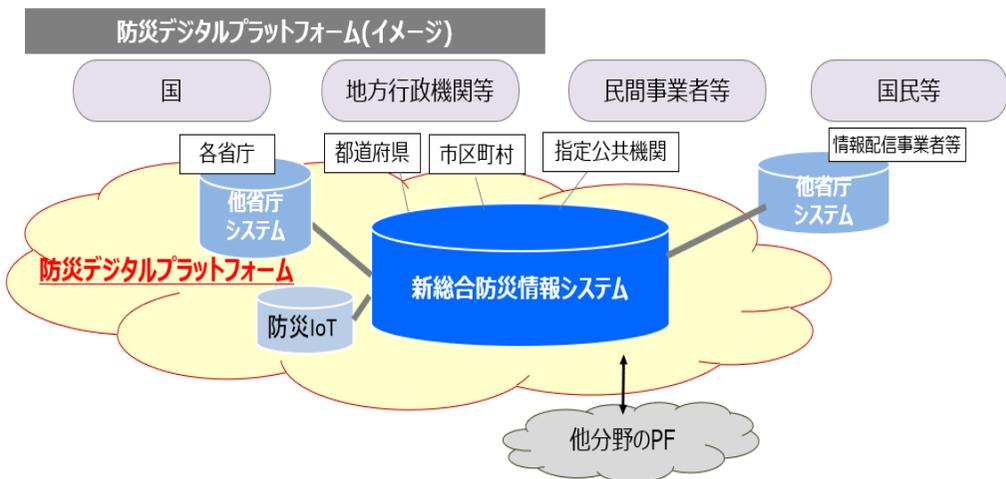
(1) 同様の課題を抱える地域を含め、全国における取組

令和6年4月より運用を開始した新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は、各省庁、地方自治体等の約1,900機関が利用し、EEI(災害対応基本共有情報)に基づき情報を集約するもので、内閣府のISUT(Information Support Team)に限らず、広域応援を行う機関も含めた災害対応機関間における情報の利活用拡大を目指す。

新総合防災情報システム(SOBO-WEB)は災害情報を地理空間情報として共有するシステムで、災害発生時に災害対応機関が被災状況等を早期に把握・推計し、災害情報を俯瞰的に捉え、被害の全体像の把握を支援することを目的としている。

新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の有用性を災害対応各機関に十分に周知し、発災時に本システムに情報を集約するという共通認識を醸成するとともに、効果的な研修や訓練等を通じた操作習熟・利活用の促進に取り組む。また、組織的に的確に対応方針の検討・判断・共有を行えるよう、デジタル利用を前提とした実践的な机上訓練(TTX)のメニューを策定した上で、効果的に実施する。

「衛星安否確認サービスの防災機能拡張に伴う実証・調査事業」において、衛星安否確認サービスをSIP4D(基礎的防災情報流通ネットワーク)に接続し、SIP4Dを通じたISUTへの避難所情報の提供も可能としている。引き続き、機能向上や普及活動等に取り組む、防災機能の強化を図っていく。



防災デジタルプラットフォームの中核となる新総合防災情報システム(SOBO-WEB)への各省庁の防災情報関係システムの自動連携の充実、地方公共団体及び指定公共機関との連携の充実に取り組む



実践的な机上訓(TTX)



災害・危機管理通報サービス「災危通報」

防災DXの更なる推進

- ・発災時に新総合防災情報システム(SOBO-WEB)に情報を集約
- ・災害対応機関間における情報の利活用拡大
- ・机上訓練(TTX)等を通じて操作習熟・利活用の促進
- ・気象庁が発表した国外の情報等も手軽に確認できる

5. 関連する5か年加速化対策の対策番号・対策名

【内閣府(防災)】5か年加速化対策は該当なし。

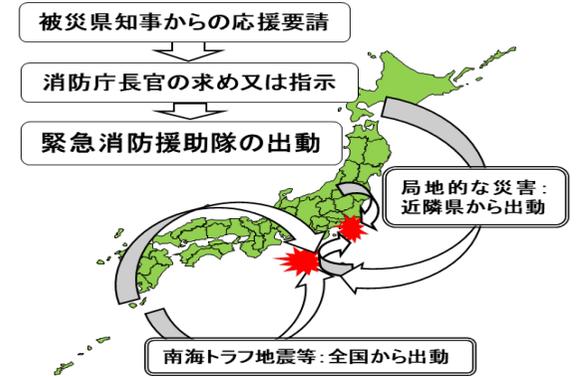
【科技】123 防災チャットボットの開発等、SIP国家レジリエンスに関する対策

全国の緊急消防援助隊に係る取組

大規模な火災・事故・災害の場合

○国の対応 = 緊急消防援助隊

○消防庁長官の出動指示、求めによる
緊急消防援助隊の全国規模の応援
(消防組織法第44条)



1. 対策の概要と課題

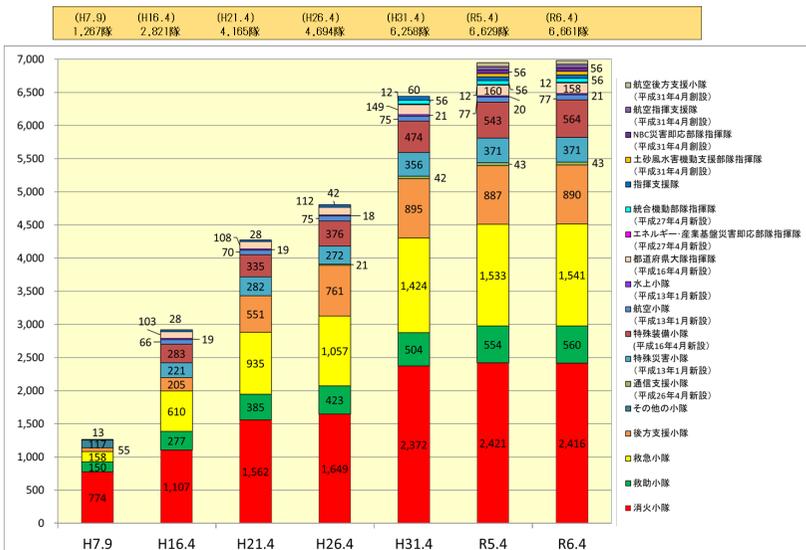
(1) 緊急消防援助隊の概要

- 緊急消防援助隊は大規模・特殊災害発生時において、被災都道府県内の消防力では対処が困難な場合に、消防活動を効果的かつ迅速に実施するための全国的な消防の応援制度。
- 消防組織法第45条に基づき、総務大臣が、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(基本計画)を策定
- 基本計画に基づき、消防庁長官が緊急消防援助隊として隊(車両・ヘリ)を登録
- 消防組織法第49条に基づく緊急消防援助隊設備整備費補助金及び同法50条に基づく無償使用制度を活用した車両・資機材を整備

(2) 緊急消防援助隊の課題

- 大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊の車両等及び資機材の充実強化を図る必要があり、長期化する緊急消防援助隊の活動を支え、NBC災害等の特殊災害等にも対応できるよう、全国の消防力のバランスを考慮しながら、地域の実情に沿った配備を実施していくことが必要。

■ 緊急消防援助隊は、令和5年度末までに概ね6,600隊を目標に取り組み、令和6年4月1日時点で6,661隊の登録を完了。



これまでの計画の経緯

基本計画	目標隊数	部隊編成の改定
第1期 (H16-20)	3,000隊	指揮隊の新設、特殊装備小隊の新設
第1期中改定(H18-20)	4,000隊	—
第2期 (H21-25)	4,500隊	—
第3期 (H26-30)	6,000隊	統合機動部隊を新設、ドラゴンハイパーコマンドユニットを新設
第4期 (H31-R5)	6,600隊	土砂・風水害機動支援部隊を新設、NBC災害即応部隊を新設等

全国の緊急消防援助隊に係る取組

2. 緊急消防援助隊に対する施策の取組状況

- 近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害やNBC災害※等の特殊災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両等・資機材の適切な整備を行う。また、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、緊急消防援助隊の訓練の実施、消防防災ヘリコプターによる災害対応力の向上などにより、広域的な応援体制の強化を図る。

※核(Nuclear)、生物(Biological)剤及び化学(Chemical)剤によって発生する災害

施策	実施期間	目標値	実績値	進捗率	うち5か年加速化分
大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策	R3年度～R7年度	110車両・資機材程度	81車両・資機材	約70%	81車両・資機材
NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策	R3年度～R7年度	54部隊	52部隊	約96%	52部隊
		9,908個	9,458個	約95%	9,458個
大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策	R3年度～R7年度	80機程度	77機	約96%	0機

※施策の対象・目標値・実績値・進捗率等は全国値(令和5年度末)

【拠点機能形成車】

休憩や宿営等の後方支援に必要な資器材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成し、隊員の活動の後方支援を実施可能



令和5年度までに6県に配備
三重県、滋賀県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県

【特別高度工作車】

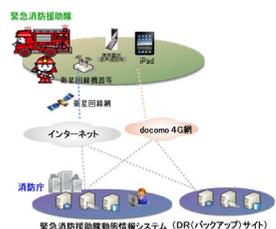
大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカッター機能や排煙消火機能を活用し、的確に対応



令和5年度までに6都道府県に配備
北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県

【緊急消防援助隊動態情報システム】

出動隊の活動状況等の情報をリアルタイムに共有



消防庁において、システムを所管し全都道府県で運用。

【情報収集活動用ドローン】

被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用



未配備であった37道府県に配備。

北海道、青森県、宮城県、山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

【NBC災害対応資機材】

現場での迅速な分析等により、原因物質に応じた確実な対処が可能



令和5年度までに全国52部隊に配備

【放射性物質対応資機材】

目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

〈全面マスク〉



〈放射線量率計等〉

〈個人警報線量計〉

令和5年度までに全国の部隊に9,458個を配備

【消防庁ヘリ及び資機材の整備】

より迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能



ヘリサット※を活用した映像伝送

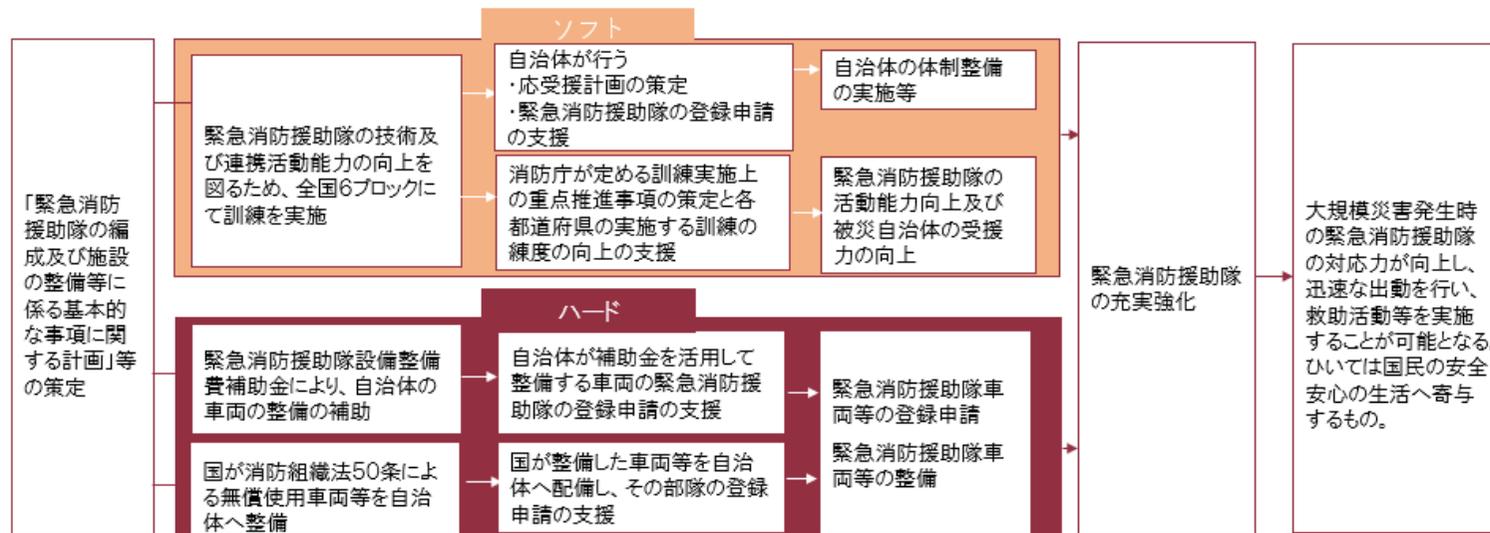
※衛星回線を活用した空撮映像を伝送するための資機材。山岳地域や高層ビル等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイムな伝送が可能。

全国の緊急消防援助隊に係る取組

3. 緊急消防援助隊強化対策における活動実績及び効果発揮の見込み

- 令和6年能登半島地震では、発災直後から、約2,000人規模の緊急消防援助隊が出動し、地元消防本部と協力し、総力をあげて、救助活動等に取り組んだ。
- 道路損壊等を踏まえ、通行可能な大きさの消防車両を活用した被災地への進出に加え、自衛隊や海上保安庁と連携し、空路や海路でも進出した。
- 厳冬期の過酷な環境の中、消火・警戒活動や倒壊家屋からの救助・捜索活動、避難所からの救急搬送、ヘリによる孤立集落からの救助や物資搬送など、被災地で求められる様々な活動に取り組んだ。
- 今後も、緊急消防援助隊動態情報システムの機能の向上を図ることで、国と地方自治体間の情報共有体制を強化し、効果的な活動支援を行うことや、後方支援資機材を積載した拠点機能形成車を配備し、長期化する活動に不可欠な後方支援体制の強化など、緊急消防援助隊の活動体制の充実強化により、人的被害等の軽減を図る。
- 最大想定震度7の地震に伴う揺れや液状化、津波により毒物・劇物取扱施設等から有毒物質等が流出・放出する恐れも想定されている。このようななか、全国に配備しているNBC災害即応部隊(54部隊)等の資機材の老朽化を踏まえ、最新の知見に基づき適切に資機材を整備することで、より確実な物質検知やその検知結果にもとづく迅速な活動が可能となり、有害物質等による傷病被害等の軽減が見込まれる。

緊急消防援助隊に係る取組



令和6年能登半島地震での主な活動



高齢者施設の入居者を消防ヘリコプターで県内の病院へ搬送



緊急消防援助隊が、DMAT等と連携して倒壊した建物内から要救助者を救出し搬送

4. 関連する5か年加速化対策の対策番号・対策名

- 35 大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策
- 36 NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策
- 37 大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策

全国の矯正施設における取組

1. 矯正施設の取組の概要と課題

(1) 矯正施設の取組の概要

- ① 矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備
⇒ 大規模災害発生時における被収容者の逃走を防ぐため、矯正施設における総合警備システム等の警備機器等について、使用年数・必要性を考慮して更新整備し、その適正な稼働を確保するとともに、非常用食糧の更新整備を適切に実施する。
- ② 矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働
⇒ 大規模災害発生時等の連絡手段として用いることができるデジタル無線機について、使用年数・必要性等を考慮して更新整備し、その適正な稼働を確保する。
- ③ 矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施
⇒ 大規模災害発生時等の矯正施設の状況について、関係機関等との間で情報共有する体制を検討及び構築並びに訓練を実施する。
- ④ 少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化
⇒ 入退室管理システム等を整備することにより、災害時における少年鑑別所収容者の逃走防止及び職員非常招集の迅速化を図るための体制を確保する。
- ⑤ 特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備
⇒ 矯正施設における保安事故や大規模災害等の不測の事態に対し、迅速かつ適切に事態の収束を図るため、特別機動警備隊の活動に必要な備品等を整備し、訓練を実施する。



(2) 矯正施設の取組の課題

- ・ 使用年数や必要性等を考慮して総合警備システム等の警備機器等の更新整備を進めなければ、災害発生時に同システムの安定的な稼働及び施設運営の維持に支障を来すことから、計画的に更新し、被収容者の逃走を防止しなければならない。
- ・ また、災害発生時に関係機関との情報共有やあらゆる事態に迅速かつ適切に事態の収束を図るために物的体制の整備と訓練の実施は不可欠である。

・ 課題の一例：矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム等の更新整備（総合警備システムのモニタ画面が動作不良を起こしている状況）



<更新整備計画完了状況>

- ・ 総合警備システム等 : 103箇所
- ・ 非常電鈴設備 : 80箇所
- ・ 自動火災報知設備 : 74箇所
- ・ 構内多機能無線システム : 7箇所
- ・ 通行鍵管理システム : 25箇所
- ・ 静脈認証装置 : 10箇所

(合計完了299箇所) / (更新整備計画箇所906箇所)
= 進捗割合: 33.0%

全国の矯正施設における取組

2. 矯正施設における施策の取組状況

施策	実施期間	目標値	実績値	進捗率	うち5か年加速化分
①矯正施設の監視カメラ等の総合警備システム、自家発電機・蓄電池、非常用食糧の更新整備 (経年劣化等した監視カメラ等の総合警備システム等の更新)	平成25年から	906箇所	906箇所	100%	うち299箇所
②矯正施設のデジタル無線機の適正な稼働	平成25年から	275庁	275庁	100%	—
③矯正施設の被災状況に関する関係機関等との情報共有体制の検討及び構築並びに訓練の実施	平成25年から	169庁	169庁	100%	—
④少年鑑別所の収容の確保及び非常招集時における初動体制の迅速化 (入退室管理システムの整備) ※目標値、実績値は整備した入退室管理システム等が適正に稼働している庁数	令和3年から	9庁	9庁	100%	—
⑤特別機動警備隊の活動に必要な備品の整備 (管区機動警備隊への技術等の指導を実施) ※目標値、実績値は技術等に係る指導を実施した管区数を記載	令和元年から	8庁	8庁	100%	—

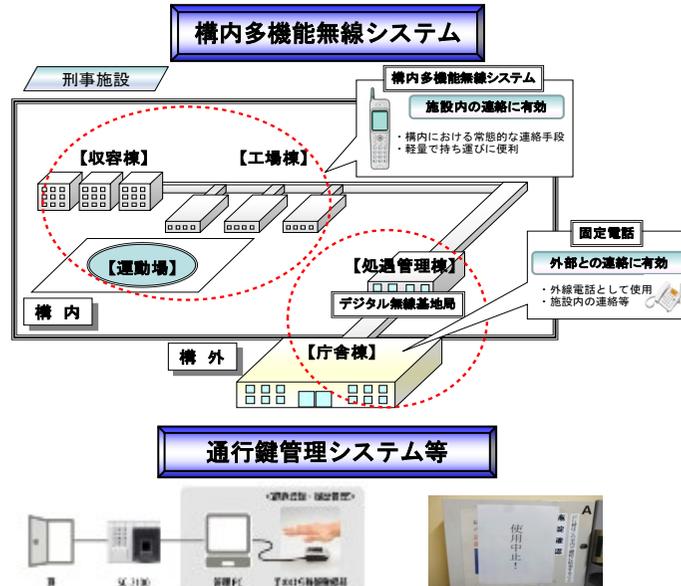
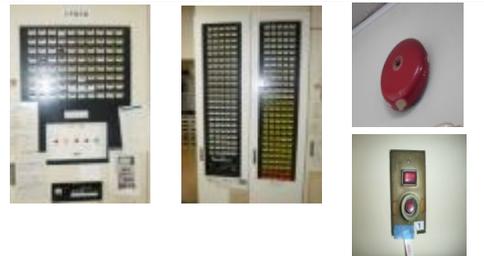
※施策の対象・目標値・実績値・進捗率等は全国値

・主な実施内容例

総合警備システム等の更新整備



非常電鈴設備・自動火災報知設備



特別機動警備隊の活動に係る訓練風景

全国の矯正施設における取組

3. 矯正施設における効果発揮状況

- 各施策が有効に連携したことで、災害において、総合警備システム等警備機器等の安定稼働、所在自治体を始めする関係機関との情報共有体制及び特別機動警備隊の迅速かつ適切な支援活動が図られた結果、令和4年台風15号では、災害時においても安定した施設運営を維持し、地域住民のための避難所の開設、入浴場等の提供などの支援効果を発揮することができた。
- 避難所受け入れ及び入浴支援の延べ人員は、39名であった。

【各施策の連携状況】

総合警備システム等警備機器等の更新整備

更新前



更新後



特別機動警備隊の訓練及び活動

対策前(訓練)



対策後(赴援活動)



【効果発揮状況】

○総合警備システム等警備機器等を更新したことにより、安定した施設運営を実現した。



○災害時を想定し、訓練や備品等を整備した結果、迅速かつ適切に事態の収束を図ることができた。



全国の矯正施設における取組

4. 他の矯正施設における類似効果

前ページの静岡刑務所等と同様に、令和6年台風10号発生時においても、熊本刑務所で各施策の連携が図れた結果、豪雨災害発生時に効果を発揮することができた。

熊本県熊本市等における取組(効果)

- ・ 熊本刑務所の総合警備システム等の警備機器は、経年劣化による不具合が頻発している状況にあったところ、令和6年度に更新整備した。
- ・ 同刑務所における総合警備システム等の警備機器の安定稼働及び所在自治体を始めとする関係機関との情報共有体制が効果を発揮し、地域住民からの避難所開設の要望に対し、対応することができた。



熊本刑務所の職員待機所(左:外観、右:寝室エリア)
台風10号による被害は発生せず、避難所開設、避難者受入れを行うことができた。

避難所に避難した地域住民の方へ
熊本刑務所職員が説明を行う様子

【施策の効果発揮状況】

熊本刑務所開設の避難所への避難者受入れ:12名

5. 関連する5か年加速化対策の対策番号・対策名

- ・28 矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策

神奈川県におけるマイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の実証実験の取組

1. 概要と課題等

(1) 令和5年度における実証実験の概要

- ・ 広域災害を対象とした避難者支援業務のデジタル化に関する実証実験について、令和5年度の協力自治体の公募において、神奈川県から応募があり、同県の協力を得て実証実験を実施した。
- ・ 神奈川県(小田原市、横浜市)において、地震(神奈川県西部地震)、火山噴火(富士山噴火)、風水害(酒匂川流域の浸水、大雨による河川水位上昇と堤防決壊、山間部の土砂災害)等、様々な自然災害を想定し、避難者支援業務のデジタル化に係る実証実験を実施。
- ・ 具体的には現状のアナログ業務とデジタル業務の比較を実施し、避難所の入退所手続きや災害対策本部への報告業務等の効率化を検証。



2. 施策(マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開)の取組状況

- ・ 気候変動に伴う水害の頻発化や大規模地震災害が切迫する中、大規模自然災害等発生時にマイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の防災に係るシステム・サービスが円滑に自治体に導入できるよう、デジタル化の効果を検証する実証実験、その成果を活用した「モデル仕様書」の作成、優れた防災サービスを円滑に検索できる「防災DXサービスマップ・カタログ」の公表等により、優れた防災関連システム・サービスの横展開に取り組んでいる。
- ・ 全国一律の取組であり、地域特性を考慮した施策ではないが、マイナンバーカード、デジタル技術の活用により、避難所入所・退所手続き、災害対策本部への報告書作成等の避難所運営業務等を効率化するなど、人手不足等の社会情勢の変化への対応にも資する施策である。
- ・ 今後は令和6年能登半島地震の経験を踏まえて、実証実験を進め、効果を検証するとともに、その成果をモデル仕様書に反映することで、優れたサービス・システムの開発と自治体への更なる導入を促進する。
- ・ なお、取組にはマイナンバーカードの普及が必要であるが、マイナンバーカードの携行率向上、スマホ搭載等の取組を進めるとともに、マイナンバーカードを利用できる行政サービスの拡充を図っている。
- ・ また、令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、発災直後から、避難者等に関するデータベースを構築などするなど、自治体の災害対応をデジタル面から支援した。この経験を踏まえ、防災DX官民共創協議会などとも連携しつつ、大規模災害の発生時に、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みの検討を行い実現を図る。
- ・ 進捗を図る指標としては、「モデル仕様書ダウンロード数」を設定しており、その最新の進捗は289ダウンロードである。(2024年10月末現在)

施策	実施期間	目標値	実績値	進捗率	うち5か年加速化分
マイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の横展開 (【デジタル】モデル仕様書ダウンロード数)	R5~	750	289 (2024年10月末)	38.5%	—

※施策の対象・目標値・実績値・進捗率等は全国値

神奈川県におけるマイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の実証実験の取組

3. 令和5年度に実施した神奈川県での実証実験を踏まえた効果発揮の見込み

- ・ 実証実験では、避難者支援業務を従来どおりの手法で実施した場合と、デジタル化やマイナンバーカードを活用した手法で実施した場合とで比較し、効率化を検証。
- ・ 第2回の実証検証では、更に①LINEのミニアプリの利用、②風水害の事前避難を想定した既存プロダクトとの連携による有効性を検証。
- ・ また、顔認証による入所、マイナンバーカード搭載スマホの利用、孤立した避難者の位置情報の登録についても検証。

【本施策に係る実証実験の実施状況】



実証実験会場の様子



マイナンバーカードによる受付



顔認証による受付

【効果発揮の見込み】

直近で実施した令和5年度第2回実証実験では、以下の内容を検証し、効果を確認。

【主な効果事例】

① 避難所入所手続きの効率化

⇒ マイナンバーカード(パスワード入力)で入所した場合には入所手続きに要する時間を**約9割削減できた**のをはじめ、その他の入所方法(マイナンバーカード(顔認証本人確認)、マイナンバーカード搭載スマホ)のいずれにおいても**8割以上の業務削減効果**が見られた。

② 災害対策本部への状況報告の効率化 ⇒ 定期報告業務では、**68.4%の業務削減効果**が見られた。

③ 避難所の状況に応じた職員配置(応援・受援)調整の効率化 ⇒ 意思決定の効率化に有益と**94%の自治体職員が回答**。

④ 物資支援・在庫管理や受け渡し管理の効率化 ⇒ 意思決定の効率化に有益と**94%の自治体職員が回答**。

⑤ 避難所運営側からの情報提供の効率化 ⇒ 行政と繋がっている安心感を得ることができたと**94%の避難者役が回答**。

⑥ 薬剤情報・医療情報の取得 ⇒ 安心感につながると**97%の避難者役が回答**。

※ 本施策は、災害時の情報収集や避難所運営業務等の効率化に資することが見込まれ、他の情報収集に関する施策やデジタル技術を活用した避難者支援業務と相まって、地方公共団体等の人手不足や災害対応力の向上に資する

神奈川県におけるマイナンバーカードを活用した避難所運営効率化等の実証実験の取組

4. その他の実証実験実施状況

- 避難所運営業務へのマイナンバーカードの利活用等、デジタル技術を用いた災害対応業務の効率化を推進するため、デジタル化の効果を検証する実証実験を他の地域の協力を得て実施。

(1) 令和4年度(協力自治体:福岡市、神戸市、新潟県)における実証実験の取組

- 市町村における避難所運営業務について実証用アプリを作成し、福岡市(風水害)、神戸市(地震)、新潟県(地震)の協力を得て実証実験を実施した。
- 手作業とアプリ使用とで比較し、入退所手続に要する時間を約8割短縮する効果を確認した。

(2) 令和6年度における取組

- 令和6年能登半島地震でマイナンバーカードが活用された事例について、アンケート調査によると、人口の約4割の方がマイナンバーカードを携帯しており、今回の災害では、罹災証明書の申請や、過去の診療履歴や薬剤の情報の閲覧・確認等に活用された。
- 令和6年能登半島地震では、民間のデジタル人材が被災自治体の現場に入り、発災直後から、避難者等に関するデータベースを構築などするなど、自治体の災害対応をデジタル面から支援した。この経験を踏まえ、防災DX官民共創協議会などとも連携しつつ、大規模災害の発生時に、民間のデジタル人材等を派遣する仕組みの検討を行い実現を図る。
- 令和7年2月に避難所運営に係る実証実験を実施予定であり、協力自治体である石川県と現在調整中。

【令和6年度実証実験概要(予定)】

項目	内容
協力自治体	石川県庁
実施日時	令和7年2月18日(火) 9時~17時45分(受付:8時30分~9時)
実証実験会場	石川県地場産業振興センター(石川県金沢市鞍月2丁目1番地) ※石川県庁から徒歩10分
想定災害	地震(令和6年能登半島地震)
想定被災自治体	七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町(3市3町)
実証の内容	① 避難所入所時の受付業務の効率化 ② 避難所で集約した情報等の市町村・都道府県の災害対策本部への状況報告の効率化 ③ スマートフォンのプッシュ機能等を活用した避難所運営側からの情報提供の効率化 ④ 通信遮断、停電時におけるStarlink+可搬型電力を使用したシステム利用継続の実証 ⑤ ホワイトカードの配布を含めた避難所運営業務の実証 ⑥ 行政サービスを利用したデータを活用した業務実証 ⑦ 行政区域を超えて移動する避難者の情報把握 ※①~③は過去の実証実験から継続して検証する内容 ④~⑦は令和6年能登半島地震を受けて、今年度新たに検証する内容

5. 関連する5か年加速化対策の対策番号・対策名

- 5か年加速化対策非該当